

序

序-1 中区プランの位置付けと役割

「横浜市都市計画マスタープラン」は、横浜市の都市計画に関する長期的な基本方針であり、都市計画法第 18 条の 2 に規定されている「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として位置付けられ、「横浜市基本構想（長期ビジョン）」、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」などに則して定められます。また、「横浜市都市計画マスタープラン」は「全体構想」と「地域別構想」とで構成されています。

「全体構想」は横浜市全体の計画であり、平成 12（2000）年 1 月に初めて策定され、その後、社会経済情勢の変化などを受けて、平成 25（2013）年 3 月に改定が行われました。

「地域別構想」は、市民に近い行政単位である区の将来像等を示し、市民と協働でまちづくりを進めていく上での基本方針を示しています。中区では、平成 17（2005）年 7 月に、「横浜市都市計画マスタープラン・中区プラン『中区まちづくり方針』（以下「中区プラン」という。）」を策定しました。この度、全体構想の改定を受けて、「中区プラン」の改定を行うことになりました。

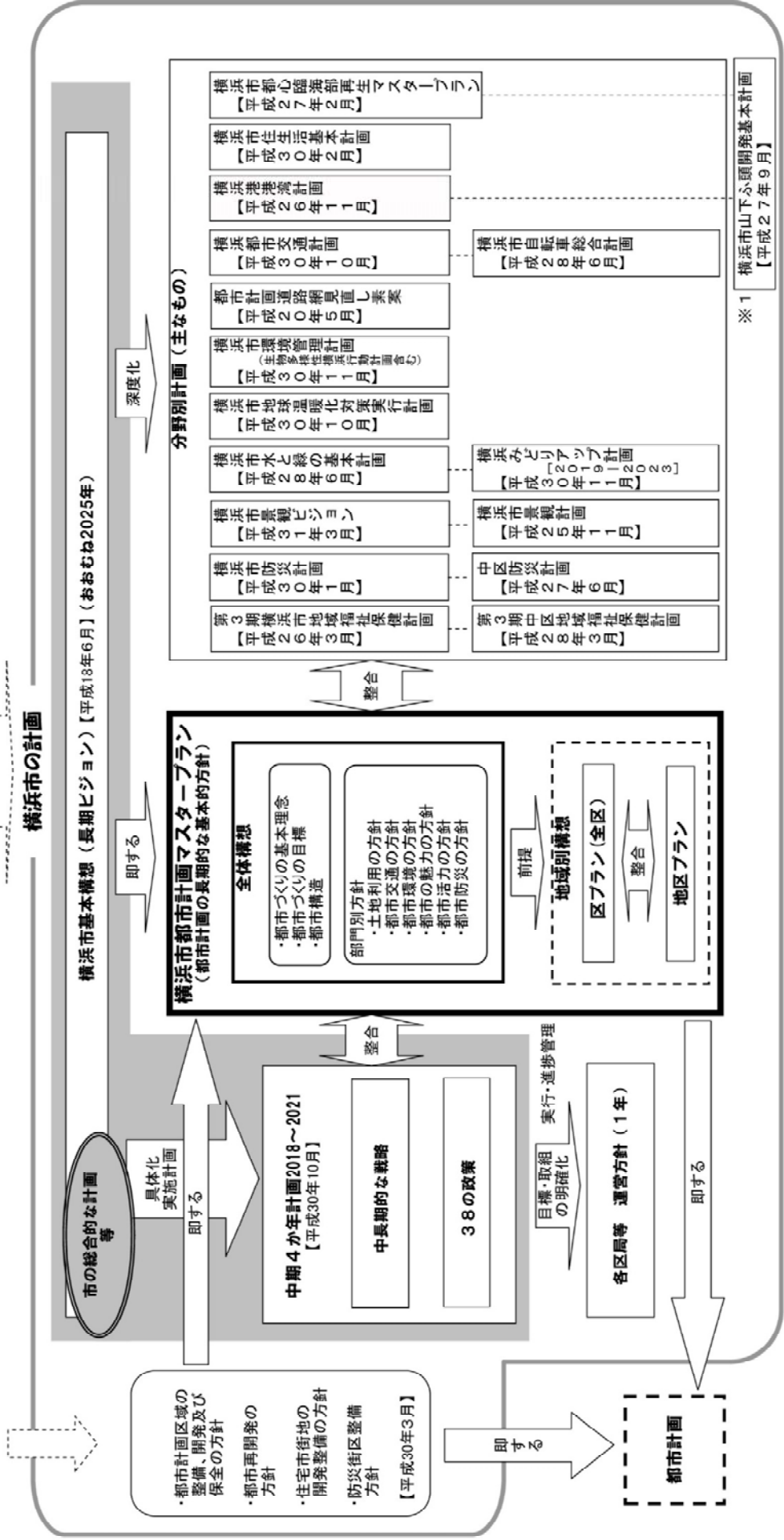
「中区プラン」は、おおむね 20 年後の中区の将来像を示すとともに、市民との協働でまちづくりを進めていく上での基本方針を示すものです。

「全体構想」で明記している都市計画マスタープランの役割は次のとおりです。

- ①都市づくりの基本理念や目標等を定めることにより、都市計画を定める際の指針とします。
- ②土地利用や都市施設整備など都市計画に関する方針や情報等をまとめ、市民にお知らせします。
- ③都市づくりの目標等を市民と共有することにより、まちづくりに多様な主体が参画する機会を促します。

横浜市都市計画マスタープランと関連計画との関係

国土形成計画（全国計画【平成27年】・首都圏広域地方計画【平成28年】）



※1 「横浜市山下ふ頭開発基本計画」については、分野別計画ではありませんが、区内の重要な地区の計画として掲載しています。

序-2 中区プランの構成

中区プランは、以下の内容で構成します。

第1章 まちづくりの現状と今後の目標

中区の成り立ちと現況、まちづくりの課題を明らかにした上で、まちづくりの目標を定め、区の将来都市構造を示します。

- 1-1 中区の成り立ちと現況
- 1-2 まちづくりの課題
- 1-3 まちづくりの目標

第2章 分野別方針

まちづくりの目標を達成する上で、基本となる7つの分野別にまちづくりの方針を定めます。

- 2-1 土地利用に関する方針
- 2-2 生活環境に関する方針
- 2-3 コミュニティに関する方針
- 2-4 都市防災に関する方針
- 2-5 都市交通に関する方針
- 2-6 都市の魅力・活力に関する方針
- 2-7 都市環境に関する方針

第3章 エリア別方針

中区内を5つのエリアに区分し、各エリアの特性や課題などを踏まえて、まちづくりの目標と方針を定めます。

- 3-1 エリアの区分
- 3-2 エリア別方針
 - (1) 関内・関外エリアのまちづくり
 - (2) 新山下エリアのまちづくり
 - (3) 山手エリアのまちづくり
 - (4) 本牧・根岸エリアのまちづくり
 - (5) 港湾・臨海エリアのまちづくり

第4章 まちづくりの推進

まちづくりを具体的に推進していく主体と役割分担などについて示します。

- 4-1 まちづくりの推進に向けた区民、事業者、行政の取組
- 4-2 中区プランの充実

序-3 改定の背景と経緯

(1) 改定の背景

中区プランが策定されてから、14年が経過しました。この間、横浜市基本構想（長期ビジョン）が策定され、横浜市都市計画マスタープラン全体構想（以下、「全体構想」という）の改定や様々な分野別計画の改定も進んでいます。

全国的な少子高齢化及び人口減少の動向、住宅の老朽化や空き家の増加、東日本大震災後の防災意識の高まり、地球温暖化に伴う環境・エネルギー問題の進行、都市間競争の激化、グローバル化の進展などの社会経済情勢を受けて、子育て世代を含む多世代が住みやすいまち、防災機能の強化、環境問題への対応、国際競争力の一端を担う地域としての魅力づくりや活性化など、中区のまちづくりに関する新たな課題が生じています。

中区では、新山下で横浜市立みなと赤十字病院や商業施設が立地するなど、土地利用転換が進んだほか、象の鼻パークなどが整備され、今後も新市庁舎などが整備される予定です。市庁舎の移転に伴う跡地の整備等を契機とした区内・区外の更なる活性化や、増加する観光客等に対応した受入れ機能などの強化を図るとともに、ハーバーリゾートの形成を目指す山下ふ頭の再開発など、都心臨海部における更なるにぎわい創出に向けたまちづくりを進める必要があります。

これらの背景を踏まえて、区の将来像やまちづくりの方針を柔軟に見直す必要があり、変化に対応した改定を行うため、おおむね20年後の令和22（2040）年を目標とする中区プランを示します。

(2) 改定のポイント

- ① 高齢化の進行、子育て環境に対するニーズの高まり、外国人人口の増加などを踏まえ、分野別方針として、全体構想で示す項目のほか、「生活環境に関する方針」及び「コミュニティに関する方針」を追加しました。
- ② 各分野別計画の内容と適合させ、都市計画の内容を中心としつつも、地域福祉保健計画など福祉要素を考慮したまちづくりを重視し、ソフト的な要素も含めた指針として整理を行いました。
- ③ 東日本大震災後の人々の防災意識の高まりを考慮し、誰もが安全で安心して暮らせる災害に強いまちを目指した方針を記載しました。

(3) 改定の流れ

中区プランの改定にあたっては、多くの市民の意見や提案を早期から反映しようと考えました。

中区制90周年を迎えた平成29（2017）年には、中区制100周年に向けたまちの将来像について意見募集を実施したほか、エリア別意見交換会を開催し、いただいた意見を改定素案の作成の参考としました。

さらに、平成30（2018）年には、改定素案の概要版の配布、ホームページによる周知を行い、市民を対象とした説明会（計3回）を実施しました。それらに伴って郵送、電子メールなどによりいただいた意見や提案を反映させ、改定原案を作成した後、横浜市都市計画審議会の審議を経て、令和2（2020）年に改定版を策定しました。（※）

※今後の予定を示しています。